# 横浜国立大学
## “私にもできる”を自信に

経済成長の陰で、国内の貧富の格差が問題となっている南米パラグアイ。横浜国立大学には、そんなパラグアイの人たちに寄り添い続けてきた一人の教授がいる。農村の女性たちを応援するため、日本とパラグアイの大学が連携した取り組みが始まった。

地元で生産された野菜や果物を使った料理指導を受けるパラグアイの女性たち

NIHON GAKKO大学で行なわれたプロジェクトの署名式に出席した藤掛教授（中央）と、エルミリンダ・オルテガさん（左端）

「ミタイ・ミタクニャイ子ども基金」のスタッフと横浜国立大学の学生が協力して開催した音楽教室

### 協力隊参加から約20年 新たなプロジェクトが始動

パラグアイの首都アスンシオン。コロニアル風の建物が残るこの街には、生け花、茶道、空手などの日本文化を教えている大学がある。約20年前、横浜国立大学に留学して教育学を学んだエルミリンダ・オルテガさんが、帰国後に夫と創設した「NIHON GAKKO（ニホン ガッコウ）大学」だ。そのNIHON GAKKO大学と横浜国立大学がタッグを組み、今年9月、一つのプロジェクトが始まった。

「テーマは、女性のエンパワーメントです。農村の女性たちの生計向上を図り、農産物加工やマーケティングの研修などを行います」。プロジェクトマネージャーを務める横浜国立大学大学院の藤掛洋子教授（学長補佐）はこう説明する。5年近く勤めた民間企業を辞めて、バックパッカーとして世界を旅した藤掛教授。旅の中で、開発途上国の可能性や人の温かさに魅力を感じたことをきっかけに、1993年に青年海外協力隊に参加したことが、パラグアイとの最初の出会いだ。

近年、高い経済成長率を見せるパラグアイだが、国内にはいまだ大きな貧富の格差がある。シングルマザーの社会的・経済的自立といった女性の地位向上も課題の一つだ。隊員時代の藤掛教授は、農村の女性たちに対する料理指導や栄養講習のほか、幼稚園の建設支援などを行った。「村はテラロッサと呼ばれる赤土道で囲まれているため交通の便が悪く、生鮮野菜は市場に届く前に腐ることがありました。そこで、保存が利くピクルスやジャム作りに挑戦したところ、村の人からも好評でした」と藤掛教授。女性たちが、「私にもできるんだ」「昨日の私とは違う」と日に日に自信を付けていく様子を目の当たりにして、誰もが自分の可能性を発揮するチャンスが与えられる社会であるべきだと、強く感じたという。

その後、藤掛教授は横浜国立大学でジェンダー問題や途上国開発などを研究する傍ら、自身が運営するNPO法人「ミタイ・ミタクニャイ子ども基金」を通じて、パラグアイの教育支援を続けてきた。こうした中、農村女性の生計向上に焦点を当てて取り組むことになった今回のプロジェクトについて、藤掛教授は、「これは隊員時代に私がやったことの拡大・現代版なのです。協力隊のときは自分が点になって農村を巡回していましたが、今回は現地のNIHON GAKKO大学や、横浜国立大学と学術交流協定を結んでいるアスンシオン国立大学とカアグアス国立大学、それに関係省庁とも力を合わせます」と話す。

### 商品販売を通じた生計向上 大事なのは継続できる仕組み

今回、首都から車で約2時間の場所にあるラ・コルメナ市と、藤掛教授の隊員時代の任地だったコロネル・オビエド市の2カ所でプロジェクトを展開する。ラ・コルメナ市は、今年で日本人移住80周年を迎えたパラグアイで、その最初の移住地となった場所でもある。

長年、パラグアイへの支援を続けてきた藤掛教授には、ある気掛かりなことがあった。「私に頼めば何でも解決してくれる、と考えている村もあります。ですが、私がこの先ずっと支援できるわけではないので、なるべく現地の人たちの力で継続できることが大切です」。そこで、ラ・コルメナ市に分校を持つNIHON GAKKO大学が、プロジェクトのパートナーとなった。栄養学や土壌学を専門とする現地の教授がリーダーシップを取り、女性たちにジャム作りなどの農産物加工の技術を伝えていく計画だ。一方、日本からは藤掛教授ら約10人の専門家が随時派遣され、マーケティングやブランディング、インターネットを活用した販売網の確立などについても指導する。

藤掛教授は、〝支援を継続させる〟という視点を、大学の教育活動の中でも大切にしている。自身の研究室に所属する学生の中から希望者を現地に帯同し、村人に対するヒアリングなどの調査を経験してもらっているのだ。「国際協力に携わる将来の担い手を育てることも大切だと思っています。学生には、まず現場を知ることの大切さを常に伝えています」と藤掛教授。13人のメンバーと共にパラグアイに渡航している学部2年の齋藤誠仁さんは、「将来は国際協力に携わりたいので、学生のうちから現場を見られるチャンスがあるのはうれしいです」と話す。

プロジェクトは2021年まで実施される予定で、藤掛教授は「農産物加工に加え、ビタミンやイソフラボンを入れた付加価値の高い商品の生産など、幅広い技術を女性たちに伝えていきたい」と意気込んでいる。目指すゴールは、女性たちが自信を持って輝ける社会だ。

現地の農家へのヒアリング調査。横浜国立大学の学生たちも一緒に取り組んだ

「ミタイ・ミタクニャイ子ども基金」の支援で新しく建てられた小学校